

ひょうごの防災

Disaster Management in Hyogo Prefecture

— 災害文化が支える減災社会の実現 —



兵庫県

I 阪神・淡路大震災とその教訓

被害の状況

〈兵庫県南部地震〉

- 発生日時：1995年1月17日
午前5時46分
- 震源地：淡路島北部
北緯34度36分
東経135度02分
- 震源の深さ：16km
- マグニチュード：7.3

■災害救助法適用市町	(県内数値) 旧 10市10町
■死者数	6,402名
■負傷者数	40,092名
■行方不明者数	3名
■家屋被害（全半焼壊）	240,956棟 439,608世帯
■避難所数	1,153ヵ所
■避難者数	316,678名
■被害総額	(ピーク時 平成7年1月23日) 約9兆9,268億円

震災の教訓

災害に対する備えの大切さ

総理府世論調査（平成3年）における「自分の住んでいる地域で大地震が起こると思う人の割合」では、東海地方が43.3%、全国平均が22.9%であったのに対して、近畿地方はわずか8.4%でした。兵庫県をはじめ被災市町などの行政、そして住民にもこの地域には地震は起きないだろうという油断があり、総じて、地震などの突発型の災害への備えが十分ではありませんでした。平常時からいかなる災害にも対応できる防災体制を構築しておかなければならないことを痛感しました。



倒壊した阪神高速道路



倒壊した家屋

初動体制の大切さ

○災害対策要員の不足

阪神・淡路大震災では、災害対策に当たる県職員自身も被災者であることが多く、第1回の県災害対策本部会議に出席できたのは本部員21名中知事を含めわずか5名、事務局職員は2名という状況で、なすべきことの多さに比べて対応する職員が少なく、十分な対応がとれませんでした。

○情報通信システムのまひ

情報収集機能のまひにより、被害の全容把握に手間取り、不十分な情報で応急対策を実施せざるを得ませんでした。

防災関係機関相互の連携の大切さ

行政、消防、警察、自衛隊、医療機関等関係機関相互の連絡調整が十分でなかったり、協力体制の構築に時間を要するといった面もみられました。

また、阪神・淡路大震災のような大規模で広範囲に及ぶ災害においては、被災市町や県だけでは対応できず、市町あるいは県域を越えて効果的に応援を行う広域的な防災体制の確立が強く求められました。



倒壊した高架線路

コミュニティ(地域)の防災力の大切さ

阪神・淡路大震災では、家屋の下敷きになった多くの被災者が家族や近隣の住民によって救出されました。(ある研究者の分析によると、その数は救出された被災者の約8割とされています。)このような地域レベルにおける救出・救助活動が大きな力を発揮し、コミュニティの防災力の大切さが再認識されました。

災害に強いまちづくりの大切さ

近代的な構造物・設備の破壊、高速道路の倒壊、新幹線の高架橋の落下、港の被害など、近代的な都市が表面上の装いとは裏腹に、災害にもろい側面を持っており、ゆとりや安全性に配慮したまちづくりを進める必要性を痛感しました。

II 阪神・淡路大震災の教訓等を踏まえた防災対策の推進

災害に対する備えの充実

地域防災計画の推進

県域における防災の総合的な計画である県地域防災計画の見直しを必要に応じて進めています。

また、市町における災害時の初動対応、被害情報の収集・伝達等、防災体制の充実強化や市町地域防災計画の修正について、県民局を通じて助言を行います。

県庁防災・危機管理組織体制の整備

- 「防災監」職（知事を補佐する危機管理の責任者）を設置しました。（H8.4.1～）
- 防災・危機管理体制の強化のため、防災企画局及び災害対策局を設置しました。（H17.4.1～）
- 平時から全庁的な危機管理体制を構築するため、本庁各部局及び県民局に「危機管理員」を設置しました。（H20.4.1～）

防災訓練の実施

①総合防災訓練等の実施

ア 総合防災訓練の実施

県内における大規模な災害を想定した総合防災訓練を実施し、「県民の防災意識の高揚」、「県内広域応援体制の強化」及び「地域の防災関係機関の連携強化」等を通じて地域防災力の強化を図ります。



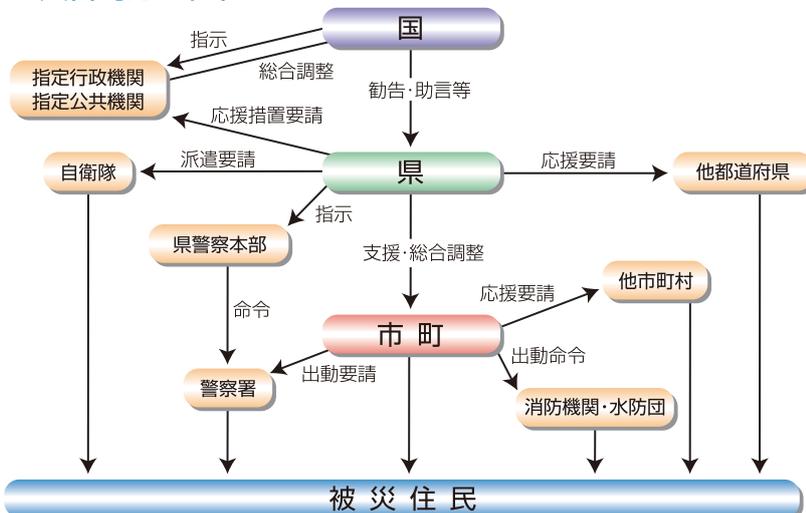
イ 石油コンビナート等総合防災訓練

石油類の流出、火災等の石油コンビナート災害に対して関係機関の連携による迅速・的確な応急対策が実施できるよう、毎年訓練を実施しています。

②地域防災力強化訓練

自主防災組織等の地域住民と小学校や中学校が連携して災害時要援護者にも配慮した避難訓練等を実施するよう支援します。

災害対応の仕組み



わが国の防災体制はまず被災市町村が災害の対応に当たり、被災市町村だけで対応が困難な場合は、都道府県が被災市町村を助けるとともに、広域的な総合調整を行い、さらに都道府県でも対応が困難なときには、国が支援する仕組みになっています。

とりわけ大規模かつ広範囲に被害が及ぶ災害では、都道府県災害対策本部に総合調整を中心とする大きな役割が期待されています。

初動体制の整備

災害対策センターの整備



災害対策センター

平成12年8月、全国自治体初の災害対策専用庁舎として大規模災害発生後のライフライン途絶時にも災害対策機能が十分発揮できる「災害対策センター」を整備しました。風水害はもとより、震度7クラスの大地震にも耐えうる強度を有しているほか、ハード・ソフト両面にわたるバックアップ機能を備えています。

【建物規模】

地下1階、地上6階、延床面積 4,133.95㎡

【施設内容】

災害対策本部室、事務室兼災害対策本部事務局室、ネットワーク管理室 等

また、より一層の機能強化を図るため、平成18年度に増築しました。（増築面積：768㎡）



災害対策本部室

24時間監視・即応体制の整備・運営

職員による宿日直体制に加え、災害待機宿舎で指定要員、業務要員が待機体制をとることにより、24時間監視・即応体制を維持し、災害等の緊急事態の発生に備えています。

また、携帯電話等による関係職員の緊急通報システムを整備するなど、災害発生時の迅速、円滑な対応を図っています。

【災害待機宿舎の状況】

・湊川宿舎	50戸
・北長狭宿舎	16戸
・下山手宿舎	10戸
計	76戸



夜間・休日も宿日直で対応



北長狭待機宿舎

ひょうご災害緊急支援隊

地震や風水害などの大規模災害発生時に初動・応急対策を迅速かつ的確に実施することが困難となった被災市町に対し、災害対応の知識や経験を持つ県・市町職員などを派遣し、当該市町の初動・応急対策の支援を行います。



(訓練風景)

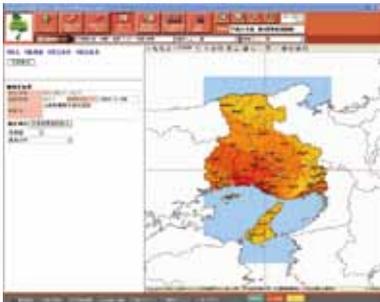
フェニックス防災システム

防災関係機関等に設置する防災端末から被害情報を収集するとともに、県内に設置する計測震度計からの情報をもとに地震被害予測を行い、初動時の応急対策に要する人員や物資の需給推計結果を提示します。

また、ホームページにより地震情報、気象情報などの防災関連情報を県民に提供しています。

基幹伝送路としては、兵庫情報ハイウェイ（総延長約1,400kmの大規模なネットワークで県内主要拠点を光ファイバで結んでいます）や県庁WANを利用して県総合庁舎、県地方機関等の拠点をデジタル専用線でループ状に接続しています。

【防災端末設置数】	320台（H23.4.1現在） 本庁関係課室、各県民局、県地方機関、各市町、消防本部、警察本部、警察署、自衛隊、国（消防庁等）、ライフライン事業者等
【主なシステム機能】	観測情報収集、地震被害予測、被害情報収集、地理情報、映像情報、人員・物資の需給推計等



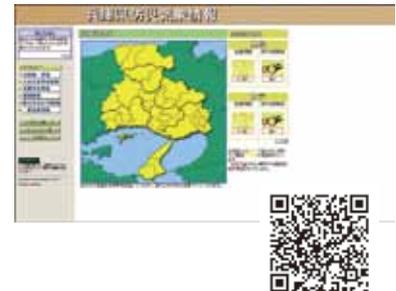
(被害予測画面)

県内で震度4以上の地震を観測した場合に、被害を推定し、その結果を表示



(気象観測情報画面)

注意報、警報、県内雨量・河川水位、雨量レーダー等の防災気象情報を表示



(兵庫県防災気象情報)

<http://hyogo.bosaiinfo.jp/> (PC版)
<http://hyogo.bosaiinfo.jp/mobile/> (携帯版)

兵庫衛星通信ネットワーク

災害に強い衛星通信を利用して本庁、県地方機関、各市町、消防本部等を接続する防災行政無線により、災害時の緊急連絡及び気象情報、災害情報等の収集伝達を行っています。

【無線局数】	衛星系104局（平成23年4月1日現在）
【主な機能】	音声、ファクシミリ、動画等の伝送

ヘリコプターテレビ電送システム

県警ヘリのシステムに加え、県消防防災ヘリコプターに搭載した機上撮影装置からのテレビ電送映像を県災害対策センターで受信し、被災地等の状況をリアルタイムに把握します。



緊急情報伝達システムの整備

平成17年度より、携帯電話のメール機能、ホームページ機能を利用して、地震・津波情報、気象情報、避難勧告・避難指示情報などの緊急情報を県民に発信する「ひょうご防災ネット」を運用しています。

また、外国人県民に対して、5言語（英語、韓国・朝鮮語、中国語、ポルトガル語、ベトナム語）に翻訳定型化された緊急情報を発信する「ひょうごE（エマージェンシー）ネット」を運用しています。

●下記のQRコードまたはアドレスから登録できます

ひょうご防災ネット



<http://bosai.net>

ひょうごEネット



<http://bosai.net/e>

防災関係機関等との連携

関西広域連合による広域防災体制の確立

平成22年12月1日に都道府県レベルでは全国初の広域連合となる「関西広域連合」が設立され、広域防災を担当する広域防災局が兵庫県に設置されました。

東南海・南海地震等の広域災害への関西がとるべき対応方針等を記載した「関西広域防災計画」や広域応援の具体的な手続き等を記載した「関西広域応援実施要綱（仮称）」の作成に取り組んでいます。

併せて、広域応援訓練、防災分野の人材の育成、備蓄等の検討、調査研究、更には、新型インフルエンザや鳥インフルエンザ等への対応も行います。



関係機関との連携強化

定期的な意見交換、通信網の整備、防災訓練などを通して防災関係機関との連携を強化しています。

特に、県内30消防本部との密接な協力体制を推進するとともに、消防団62団（45,026人 H22.4.1現在）の育成支援にも努めています。



ヘリポートの確保と県消防防災航空隊の活動

県内にヘリコプター臨時離着陸場適地を267カ所（H23.2現在）指定しています。兵庫県と神戸市が保有している3機の消防防災ヘリコプターを一体的に運航し、常時2機のヘリコプターが活動できる体制を整えています。

また、兵庫県の消防防災ヘリコプターにヘリコプターテレビ電送システムや空中消火タンク装置等を装備し、災害対応力を強化しています。



[消防防災航空隊の概要]

隊員数：隊長以下27名

（副隊長1名、操縦士7名

整備士7名、航空救助隊員11名）

基 地：神戸ヘリポート

コミュニティ(地域)の防災力の向上

防災力強化県民運動の推進

県民一人ひとりが日頃から災害に備えた行動に取り組む「防災力強化県民運動－ひょうご防災アクション－」を推進しており、住宅の耐震化、室内安全対策（家具の転倒防止等）、実戦的な防災訓練、地域・学校における防災学習に重点的に取り組んでいます。

ひょうご安全の日推進県民会議ホームページ：<http://www.19950117hyogo.jp/>

自主防災組織の育成支援

地域防災力の中核となる自主防災組織について、市町と連携し、自主防災活動の充実強化のための取り組みを総合的に支援します。



阪神・淡路大震災での住民の救助活動



兵庫県自主防災組織の組織率の推移

防災人材の育成・支援

●ひょうご防災リーダー講座の開催

自主防災組織のリーダー等地域防災の担い手を対象に、防災に関する体系的・実戦的な知識・技術を学ぶ講座を開催しています。

[人 数] 自主防災組織のリーダー等地域防災の担い手

[期 間] 年間12日間（50時間）程度



●家屋被害認定士の養成

住家の被害調査を行う家屋被害認定士を養成しています。

[対象者] 市町職員、県職員、建築及び不動産関係団体の会員等

[人 数] 625名（平成17～22年度）

●災害対策専門研修の実施

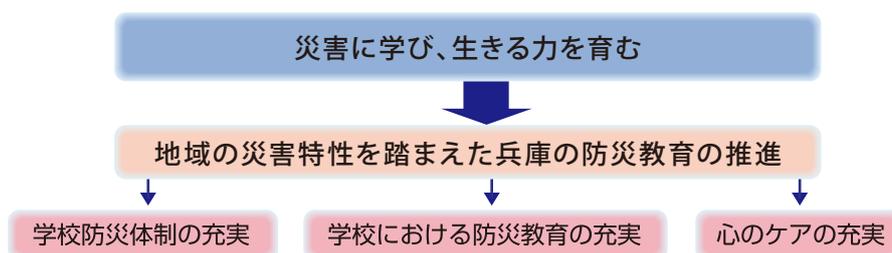
人と防災未来センターにおいて、地方自治体の首長や職員を対象に、組織のトップの危機管理能力の向上や災害対策専門職員の養成を目的とした研修を実施しています。

[コース] トップフォーラム、マネジメントコース、特設コース

[人 数] 延べ受講者数 3,128名（平成14～21年度）

震災の教訓を生かし語り継ぐ兵庫の防災教育

阪神・淡路大震災の教訓を生かし、震災のみならず、様々な自然災害にも対応する「兵庫の防災教育」を推進しています。



●学校防災体制の充実

各学校は、災害に備え、地域の自主防災組織等と連携して定期的に防災訓練を実施しています。また、「災害対応マニュアル」を作成し、必要に応じて見直しを行っています。

●学校における防災教育の充実

県では、各教育事務所等の9名の防災教育専門推進員が、各学校の防災教育担当者を対象に防災教育研修会を開催しています。また、専門的な知識を身に付けた防災教育推進指導員（教職員）を計画的・継続的に養成しています。

さらに、平成23年度より防災教育副読本を新たに作成し、防災教育を一層推進します。

●心のケアの充実

県では、教育復興担当教員等の取組を「児童生徒の心のケアに係る研修プログラム」としてまとめ、これを用いた教員研修を実施します。

震災・学校支援チーム (EARTH)

平成12年に結成された防災の専門的知識と実践的対応について研修を積んでいる教職員チーム。被災地の学校の教育復興、被災児童生徒の心のケアなどの支援に加え、地域の防災訓練や講演会にも多数派遣されています。

人数	143名（平成23年2月現在）		
派遣実績	○最近3年の派遣実績		
	平成19年度	新潟県中越沖地震	2名
	平成21年度	台風第9号災害	11名
	平成20～22年度	四川大地震	13名

住宅・公共施設の耐震化

住宅の耐震化促進

- 「わが家の耐震改修促進事業」は、平成15年度より、住宅の耐震改修工事を希望する県民に対し、耐震診断・改修計画の策定及び耐震改修工事に要する費用の一部を補助しています。

- 「住宅耐震診断・改修計画策定費補助」

耐震診断及び耐震改修計画の策定に要する費用に対して補助します。

- 「住宅耐震改修工事費補助」

県民の耐震改修工事に要する費用に対して補助します。

- 「住宅耐震改修支援」

「住宅耐震改修工事費補助」に加算して、県民の耐震改修工事に要する費用に対して補助します。
(平成21年度～)



- 「簡易耐震診断推進事業」では、平成17年度より、県民が自ら住宅の安全性を確認することで、耐震化への動機づけを行うため、市町が実施する簡易耐震診断に要する費用の一部を補助しています。

- 昭和56年5月31日以前に着工した住宅のうち、平成12年度から14年度に行った「わが家の耐震診断推進事業」で診断を受けていない住宅で、簡易耐震診断を希望する住宅所有者は、市町に申し込みを行い、専門家の耐震診断を受けることができます。

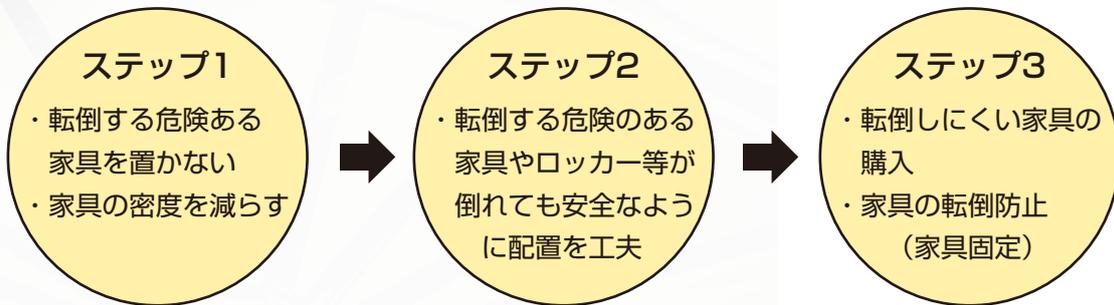
県有施設の耐震化

大地震に際しての「減災」を図るため、発災時の災害応急対策活動の拠点や避難所等としての重要な機能を担う県有施設の耐震化に積極的に取り組むこととし、耐震診断結果等を踏まえ、耐震化が必要な県有施設について、耐震改修などの耐震化を計画的に実施しています。

室内安全対策の促進

地震災害において、住民の生命を守るためには、建物の耐震性を高めることはもとより、室内の安全性を高めることの重要性が指摘されています。

家具を置かない、家具の向きを変える、廊下の物を片付けるなど、総合的に「室内安全対策」に取り組んでいます。



防災基盤の整備

広域防災拠点ネットワークの形成

被災者用物資・救助資機材の備蓄機能や救援物資の集積・配送機能、応急活動要員の集結・出動機能を備えた広域防災（ブロック）拠点を全県に整備し、既存施設を活用した広域防災拠点を整備しています。

①備蓄機能

被災者用物資や救助資機材などを備蓄しています。

【備蓄物資の概要】

平成22年12月末現在

拠点名	食糧(α化米)	毛布	人命救助システム	ブルーシート
三木総合防災公園	57,000	37,620	21	3,800
西播磨	16,000	10,560	7	1,066
但馬	4,000	2,640	2	267
淡路	3,000	1,980	2	200
阪神南	18,000	11,860	7	1,200
丹波	2,000	1,320	1	133
計	100,000	66,000	40	6,666

※この他、仮設トイレ、テント、投光機、発電機等を備蓄

②物資集積・配送機能

大規模な災害が発生した場合に、全国から寄せられる大量の救援物資を集積し、被災地へ配送する輸送拠点となります。

③要員集結・出動機能

他地域から被災地へ救援・救助活動や復旧作業のために派遣される要員の応急活動拠点となります。



但馬広域防災拠点

【所在地】豊岡市岩井(但馬空港敷地内)
 【規模】建物延面積 810㎡
 【供用開始】平成13年 8月



丹波広域防災拠点

【所在地】丹波市柏原町柏原(丹波県民局内)
 【規模】建物延面積 34㎡
 【供用開始】平成20年 4月



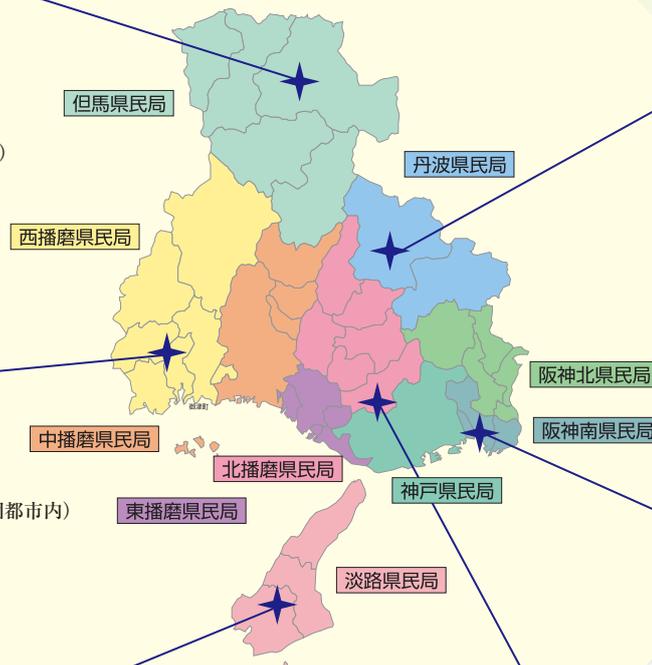
西播磨広域防災拠点

【所在地】赤穂郡上郡町(播磨科学公園都市内)
 【規模】建物延面積 1,132㎡
 【供用開始】平成11年 3月



淡路広域防災拠点

【所在地】南あわじ市広田広田(淡路ふれあい公園内)
 【規模】建物延面積 810㎡
 【供用開始】平成19年 2月



阪神南広域防災拠点

【所在地】西宮市甲子園浜(今津浜公園内)
 【規模】建物延面積 300㎡
 【供用開始】平成20年 4月



三木総合防災公園

【所在地】三木市志染町
 【規模】陸上競技場サイド、バックスタンド下 5,000㎡
 【供用開始】平成20年 4月

三木総合防災公園

平時は県民のスポーツ・レクリエーションや防災の教育・人材育成の場として使用し、大規模災害時には全県広域防災拠点として、県下の被災地を支援します。

【総合防災公園中心部】

- 主要施設は震度7級の地震でも機能を保てるよう耐震化しています。
- 発電機3基、耐震性貯水槽(8千リットル)でライフラインの供給停止に備えています、

陸上競技場



備蓄倉庫(内部)

災害時には、救援物資の集積拠点となります。スタンド下約5,000㎡を備蓄倉庫として活用しています。

防災拠点としての利用(災害時)

活動拠点	施設名	利用方法
物資の集配拠点	陸上競技場	備蓄倉庫、物資の集積、仕分け、一時保管
	第2陸上競技場	臨時ヘリポート、物資の集積、仕分け、一時保管
	野球場	臨時ヘリポート、物資の集積、仕分け
	屋内テニスコート	活動要員の集結・宿泊・出勤、物資の集積、仕分け
要員の活動拠点	芝生広場	活動要員の集結・宿泊・出勤
	球技場	同 上
	駐車場	同 上

ガレキ救助訓練施設

家屋やビルの倒壊、交通事故、列車事故など、人命救助活動が困難な狭隘な閉鎖空間を再現するガレキ救助訓練施設を整備する予定です。



災害対策本部室としても使用できる視聴覚室。フェニックス防災システムのバックアップシステムも設置されています。



実際の火災に近い条件で高度な消火訓練が可能な模擬火災訓練室。



ロープ渡過訓練等各種の消防職員訓練を実施しています。



実物の車両で訓練が可能
(鉄道事故訓練用車両)



全国に12カ所ある救急救命士養成所が併設されています（写真は気管挿管シミュレーション）。



実大三次元震動破壊実験施設(Eーディフェンス) 実物大の構造物を地震と同じ動きで震動させ、壊れる過程を検証できる世界最大の震動台です。6階建ての実物のビルを実際に動かして実験することができます。阪神・淡路大震災の揺れを再現することが可能です。
※H18～H20年度に「長周期地震における室内の安全対策」について兵庫県と防災科学研究所の協同実験を実施。



広域防災センター

消防職員及び消防団員の教育や県民の防災学習拠点です。緊急消防援助隊の広域訓練基地としても利用します。

Ⅲ 大震災の教訓の継承・発展

復興5年検証、復興10年総括検証・提言事業、震災教訓冊子「伝える」の作成

震災から5年を迎えた平成11年度に実施した震災対策国際総合検証事業において、阪神・淡路大震災の緊急対応から被災者支援、各種復興対策などについて、国内外の検証委員から様々な提言を受け、その実現に取り組みました。

また、平成16年には、復興10年総括検証・提言事業において、阪神・淡路大震災の10年間にわたる復興過程を総括的に検証し、6分野54テーマについて459項目の提言を得ました。

さらに、平成21年には、復興10年総括検証の成果や復興フォローアップ委員会での意見を基に、阪神・淡路大震災の重要な教訓100項目を抽出し、これらの教訓の全体像をわかりやすく再整理した冊子「伝えるー阪神・淡路大震災の教訓ー」を出版し、地域や世代を超えて、広く教訓を発信しています。

人と防災未来センターの運営

阪神・淡路大震災の経験や教訓を全世界の共有財産として後世に継承し、国内外の災害による被害の軽減に貢献するため、国の支援を得て、阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターが平成14年4月に開館しました。

機能 ①調査研究 ②人材育成 ③災害対策専門家派遣 ④交流・ネットワーク ⑤展示 ⑥資料収集・保存

延床面積：18,400㎡（1期、2期施設合計）

所在地：神戸東部新都心「HAT神戸」（神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2）

※見学者数 3,662,935人（平成22年3月末現在）

西館

阪神・淡路大震災の経験と教訓を伝え、減災に貢献する施設。展示や調査研究、人材育成などの機能を担います。



東館

風水害等の自然災害に関する展示。アジア防災センターなどの防災関係機関が集積。

「1.17は忘れない」取り組みの推進

震災が起こった1月17日を条例で「ひょうご安全の日」と定め、「減災月間（1月）」を中心に、震災時を追体験する1.17メモリアルウォークなどの「ひょうご安全の日のつどい」、全国の子どもや学生の防災教育活動を顕彰する「1.17防災未来賞『ぼうさい甲子園』」、多様な防災・減災への県民の取り組みを支援する「ひょうご安全の日推進事業」などを実施しています。



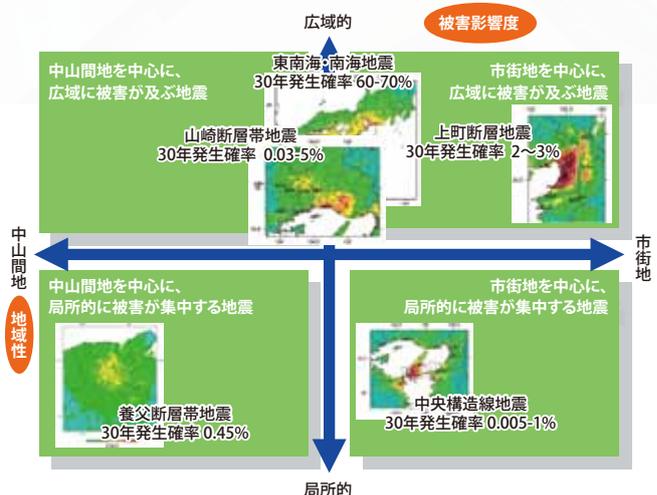
IV 減災社会に向けて

地震対策の推進

地震被害想定

平成21年～22年度にかけて、平成10年度に実施した兵庫県地震被害想定を見直しています。本県において震度5強以上の揺れを生じさせる地震および未知の断層による各市役所・町役場直下に震源地を設定した地震の震度分布図を作成し、人的・物的被害を想定することで事前対策等の資料とします。

また、その中でも特に注意を要する地震や発生確率の高い地震（東南海・南海地震、山崎断層帯地震、上町断層帯地震）、さらには地域において注意すべき代表的な地震（中央構造線断層帯地震、養父断層帯地震）について詳細な検討をしています。



東南海・南海地震対策の実施

●東南海・南海地震防災対策推進計画の作成

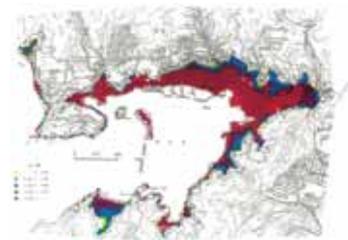
東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づき、東南海・南海地震防止対策推進地域（14市1町）について、津波からの防護及び円滑な避難に関する事項、避難地・避難路等、緊急に整備すべき施設の整備に関する事項等を定めています。（平成16年度作成）

●津波浸水予測図の作成

県内で津波による浸水が想定される地区について、津波シミュレーションを実施して、津波浸水予測図を作成しています。

●津波広報プレートの設置

津波からの避難が必要とされる海沿いへの注意喚起や、津波等の住宅地等への浸水を防ぐ防潮扉の閉鎖の必要性を周知するために、予想津波高を記載した津波広報プレートの設置しています。



南あわじ市福良地区についての浸水予測図



総合的な治山・治水対策

「ひょうごの治山・治水防災実施計画」に基づく総合的な治山・治水対策の推進

(1) 計画の性格と役割

対象の風水害

洪水（河川、内水、ため池）、土砂（森林、治山、砂防）、高潮、津波

全国ではじめての計画

- ① 森から海までの全ての風水害をとらえた流域全体の計画
- ② ハード対策には限界があることを示し、自助・共助・公助が連携することの必要性を示した計画

(2) 計画の方針

- ① 風水害などに対する減災対策を行い、10年後の地域の姿を示す。
- ② 森や山、川、海の流域全体の視点で、総合的な対策を示す。
- ③ 平成16年台風第23号など近年の災害の教訓を踏まえた確に対応する。
- ④ 整備目標と整備の優先順位を明確にし、流域全体で効率的かつ効果的な対策を推進する。
- ⑤ ハード対策には限界があることを共通認識とし、ソフト対策とともに「自助・共助・公助」で災害に立ち向かう兵庫独自のすぐれた社会システムをみんなでつくりあげる行動規範とする。

(3) 計画期間

平成17年度～平成30年度

●山地防災・土砂災害対策緊急5箇年計画の推進

平成21年台風第9号の災害等の教訓を踏まえ、県下全域で「治山ダム」、「砂防えん堤」の重点整備や県民緑税を活用した「災害に強い森づくり」を総合的に推進します。



水防本部の大型表示システム

●災害に強い森づくり

森林の防災面での機能強化を早期・確実に進めるため、県民緑税を活用し、間伐木を利用した土留工の設置や流木災害等を軽減する災害緩衝林整備を行うとともに、集落裏山を対象に危険木伐採などの森林整備と併せて簡易防災施設の設置等を行います。



災害緩衝林整備イメージ



間伐木を利用した土留工



豪雨時に土留工が流出土砂を抑止

●CGハザードマップの作成・普及

県民の防災意識の向上を図り、災害時に県民がより的確に行動できることを目指して、洪水、土砂、高潮、津波、ため池の各自然災害による危険度（浸水想定エリア、危険箇所など）や、避難に必要な情報などを記載した地域の風水害対策情報（CGハザードマップ）を作成し、平成17年度から県のホームページで公開しています。

また、河川監視カメラ・水位情報や浸水想定区域図の充実を図るとともに、地域別土砂災害危険度情報を新たに発信するなどの確かな避難判断につながる情報の充実を図っています。

<http://www.hazardmap.pref.hyogo.jp/hazmap/top.htm>



南あわじ市福良地区に迫る津波のシミュレーション（CG動画）



明石川決壊時の区役所の浸水シミュレーション（CG）



河川の浸水想定区域図

V 国際防災協力の推進

兵庫の国際防災協力

海外で大規模な災害が発生した際に、見舞金や毛布・医薬品・テント等の救援物資での支援をしています。また、日本政府が派遣する国際緊急援助隊等に、県職員等を参団させ、被災地での救援活動等に協力しています。

【兵庫県の主な支援実績】

- 中国四川大地震（平成20年5月発生）に対する支援（被災地にテントを寄贈、JICA緊急援助隊（医療チーム）への看護師の参団、県民の義援金による博愛中心衛生院建設 等）
- ハイチ地震（平成22年1月発生）に対する兵庫県の支援（JICA緊急援助隊（医療チーム）への看護師の参団、ハイチの復旧・復興支援研究会による助言、県民の義援金による学校再建 等）



トルコ北西部地震の被災に送られた
応急仮設住宅



四川大地震に際し、兵庫県から被災地へ贈呈したテント

INSARAG (兵庫宣言)

1988年のアルメニア地震の際、国際社会の支援が集中し、被災国政府が混乱した反省を踏まえ、各国の捜索・救助機関のネットワークとして設立されたのが、国際捜索・救助諮問グループ（INSARAG）です。その年次会合は、従来、アジア・太平洋、アメリカ、アフリカ・欧州・中東の世界3地域で分かれて開催されていましたが、2010年9月に、初の世界全体での会合が、兵庫県で開催されました。

そこでは、成果文書「兵庫宣言」が採択され、各国の国内の救助チームの能力強化に努めることや、海外で活躍するチームが、国際基準にのっとった能力を備えることの重要性が確認されました。

兵庫行動枠組

平成17年1月18日から22日の5日間、国連加盟168カ国・地域の政府代表団、国連専門機関、国際NGO等、約4,000人が参加し開催。21世紀の国際防災戦略である「兵庫行動枠組」が採択されました。また、会議の具体的な成果として、被災直後の応急対策に資する基金として「国連中央緊急対応基金（CERF）」が国連に設置され、地方自治体として世界で初めて兵庫県が拠出するとともに、被災国の復興対策を総合的に支援するための機関「国際防災復興協力機構（IRP）」が神戸東部新都市に設立されました。

国連世界防災キャンペーン（災害に強い都市の構築）



フルストローム国連総長特別代表より、チャンピオン就任依頼を手交される井戸知事

国際連合が、兵庫行動枠組を推進するために実施する世界防災キャンペーン2010-2011「災害に強い都市の構築」において、兵庫県は、災害に強い都市として、世界で最初のロールモデル（模範都市）に認定されました。

また、井戸兵庫県知事は、地方政府において災害リスクの軽減の重要性の普及・推進等、顕著な行動を行っている指導者として、「チャンピオン（防災・減災リーダー）」に任命されました。

今後も、世界における防災・減災のけん引役として、阪神・淡路大震災の経験や教訓等、兵庫の防災・減災の知見を、さらに発信していきます。

国際防災・人道支援拠点

神戸東部新都心を中心に、防災、環境、保健、医療等、防災に関係する多様な国際機関が活動しています。

機 関 名	活 動 内 容
アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)センター	アジア太平洋地域における地球変動研究
アジア防災センター	アジア地域における多国間防災協力
神戸海洋気象台	兵庫県の防災気象情報、地上気象観測
国際エメックスセンター	閉鎖性海域の環境の保全を目指す研究、情報交流
国際協力機構（JICA）兵庫国際センター	開発途上国への専門家の派遣、研修員受入れ
国連国際防災戦略（ISDR）兵庫事務所	「兵庫行動枠組」の実施と推進、進捗状況のモニタリング
国際防災復興協力機構（IRP）	総合的な復興対策支援
国際連合人道問題調整事務所（OCHA）神戸	効果的な援助活動の調整
世界保健機関（WHO）健康開発総合研究センター	「都市と健康」「高齢化と健康」「保健福祉システム開発」について情報収集、分析、発信
地球環境戦略研究機関（IGES）関西研究センター	「産業と環境」に関する調査研究
日本赤十字社兵庫県支部	兵庫における赤十字活動の拠点
阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター	阪神・淡路大震災の経験と教訓の発信
兵庫県こころのケアセンター	「こころのケア」に関する多様な活動
兵庫県災害医療センター	災害救急医療システムの中核施設
ひょうご震災記念21世紀研究機構	安全・安心なまちづくり、共生社会の実現に関する調査研究
防災科学技術研究所 兵庫耐震工学研究センター	実大三次元震動破壊実験施設（E-ディフェンス）の管理運営と成果の実践化促進



自然災害への備えにプラスワン!

フェニックス共済

兵庫県住宅再建共済制度

兵庫県住宅再建共済制度は、阪神・淡路大震災で学んだ教訓「助け合いの大切さ」を活かした住宅所有者等の共助の仕組みです。
次なる災害に備えるため、ぜひご加入下さい。



フェニックスサポーター
はほたん

●住宅再建共済制度

自然災害で半壊以上の被害を受けた住宅の再建等に
負担金年額5,000円/戸で、最高600万円を給付

給付金の種類	給付対象	給付金額
再建等給付金	全壊・大規模半壊・半壊で再建・購入	600万円
	全壊で補修	200万円
補修給付金	大規模半壊で補修	100万円
	半壊で補修	50万円
居住確保給付金	全壊・大規模半壊・半壊で再建・購入・補修をせず賃貸住宅に入居した場合等	10万円

(注) 1 兵庫県以外で再建・購入した場合は、上記給付金額の1/2の額となります。
2 賃貸住宅等については、所有者が加入できますが、別途制約があります。

●家財再建共済制度

自然災害で床上浸水以上の被害を受けた住宅の家財の購入等に
負担金年額1,500円/戸で、最高50万円を給付

給付金の種類	給付対象	給付金額
家財再建共済給付金	住宅が全壊で家財を補修・購入	50万円
	住宅が大規模半壊で家財を補修・購入	35万円
	住宅が半壊で家財を補修・購入	25万円
	住宅が床上浸水で家財を補修・購入	15万円

(注) 1 住宅再建共済制度加入者は、負担金年額1,000円/戸となります。
2 賃貸住宅等については、賃借人が加入できます。

●マンション共用部分再建共済制度

自然災害で半壊以上の被害を受けたマンション共用部分の再建等に
負担金年額2,400円/戸で、最高300万円/戸を給付

給付金の種類	給付対象	給付金額
再建等給付金	全壊・大規模半壊・半壊で再建	300万円 × 新たなマンションの住戸数 (加入時の住戸数を上限)
	全壊で補修	100万円 × 加入時の住戸数
補修給付金	大規模半壊で補修	50万円 × 加入時の住戸数
	半壊で補修	25万円 × 加入時の住戸数

(注)兵庫県以外で再建した場合は、上記給付金額の1/2の額となります。

■お問い合わせ先 公益財団法人 兵庫県住宅再建共済基金 TEL078-362-9400
http://web.pref.hyogo.lg.jp/wd34/phoenixkyosai.html
〒650-8567 神戸市中央区下山手通5-10-1兵庫県庁内